令和８年度第２回

小林市地域公共交通活性化協議会・小林市地域公共交通会議

日時：令和８年７月 28 日（火）10：30～12:00
場所：小林市役所第１別館　大会議室

◆会議次第

１　開会

２　会長あいさつ

３　議事
（１）令和７年度小林市地域公共交通活性化協議会事業実績、収支決算及び監査報告について
【資料１】

（２）小林市地域公共交通計画策定について
【資料２】【資料３】

（３）自家用有償旅客運送の更新登録の申請について
【資料４】

（４）広域的コミュニティバス小林－並木線について
【資料５】

４　その他

５　事業者の近況報告
①宮崎交通株式会社

②JR 九州

③小林警察署交通課

６　閉会

令和8年度小林市地域公共交通活性化協議会・地域公共交通会議　委員名簿

No.	区　　分		所　属　団　体　名	氏　名	出欠	備　考
1	(1)総合政策部長		小林市総合政策部長	松元 公孝	○	会長
2	(2)一般乗合旅客自動車運送事業者の代表		宮崎交通株式会社バス事業担当執行役員兼乗合部長	川﨑　智	【代理】乗合戦略課 課長　國分　嘉高	
3	(3)一般貸切(乗用)旅客自動車運送事業者の代表		一般社団法人宮崎県タクシー協会小林支部　支部長	後口　昌賢	【代理】支部長代理 取締役　赤崎　望	
4	(4)社団法人宮崎県バス協会の代表		一般社団法人宮崎県バス協会　専務理事	上平　賢一	欠席	
5	(5)旅客鉄道事業者の代表		九州旅客鉄道株式会社　都城駅長	石井　孝一	○	
6	(6)住民又は利用者の代表	民生・児童委員代表	小林市民生委員児童委員協議会　理事	苅野　忠義	○	
7		商店街代表	小林市商店連合会　　会長	小笠原　賢一	○	
8		障害者代表	小林市障害者福祉連絡協議会 （小林市あかつき福祉協会）　事務局長	赤木　一夫	欠席	
9		高齢者代表	小林市友愛クラブ連合会　総務部長	福永　友一	○	
10		須木地区 住民代表	すきむらづくり協議会　会長	冨永　圭一	欠席	
11		野尻町地区 住民代表	輝けフロンティアのじり　運営委員	四位　純徳	欠席	
12		西諸地区公共交通を守る会代表	西諸地区公共交通を守る会　副会長	古園　拓真	○	
13		駅周辺住民代表	吉都線に観光列車を呼ぼう！小林実行委員会　会長	吉村　秀昭	○	
14	(7)九州運輸局宮崎運輸支局長が指名する者		九州運輸局宮崎運輸支局　支局長	鐘ヶ江　伸一 ※活性化協議会ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	【代理】首席運輸企画専門官 寺次　英修	
					【代理】運輸企画専門官 岡崎　優菜	随行
15	(8)一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体の代表		宮交タクシー労働組合小林支部　支部長	田村　直和	欠席	
16	(9)道路管理者、宮崎県警察、学識経験者、その他市長が必要と認める者		宮崎県総合政策部総合交通課長	内山　裕弥	欠席	
17			小林警察署交通課長	青木　大地	○	
18			小林市建設課長	柿木　博敬	【代理】建設課 主幹　渡辺　隆光	
19	事務局		小林市企画政策課長	辛島　潤也	○	
20			小林市企画政策課主幹	下り藤　利教	○	
21			小林市企画政策課主査	齊藤　理一郎	○	担当

資料１

令和７年度小林市地域公共交通活性化協議会事業実績

期　　日	内　　容
令和7年5月20日	第1回小林市地域公共交通活性化協議会 ・令和7年度事業計画案、収支予算案及び監査委員の選任について
令和7年8月21日	第2回小林市地域公共交通活性化協議会 ・地域公共交通計画策定に係る市民アンケートの内容について
令和7年10月から11月	公共交通市民アンケートの実施 ・市民2,000人に送付し、回答数766件
令和7年11月18日	第3回小林市地域公共交通活性化協議会 ・コミュニティバス評価（通常分）
令和8年2月17日	第4回小林市地域公共交通活性化協議会 ・公共交通市民アンケートの結果について

令和７年度小林市地域公共交通活性化協議会収支決算

【 収入 】　　（単位：円）

項　目	予算額	決算額	説　明
国庫補助金	174,000	138,647	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 （地域公共交通調査事業）
負 担 金	349,000	349,000	市負担金
	△ 174,000	△ 210,365	市負担金戻入
雑収入	0	12	預金利子
合　計	349,000	277,294	

【 支出 】

項　目	予算額	決算額	説　明
郵便料	349,000	277,294	市民アンケートの郵送料及び返送料
合　計	349,000	277,294	

収入合計　277，294円　－　支出合計　277，294円＝0円（繰り越しなし）

【会計監査報告】

監　査　報　告

小林市地域公共交通活性化協議会の令和７年度会計監査を実施しましたので、その結果について報告します。

令和７年度収支決算書に基づき、帳簿・預金通帳等の証拠書類を審査した結果、違算もなく適正に処理されていることを認めます。

令和８年６月 12 日

監査委員　吉村秀昭　印

令和８年６月 12 日

監査委員　小笠原賢一　印

小林市地域公共交通活性化協議会
会長　牧田　純子　殿

資料２

令和８年７月28日
企画政策課

小林市地域公共交通計画策定について

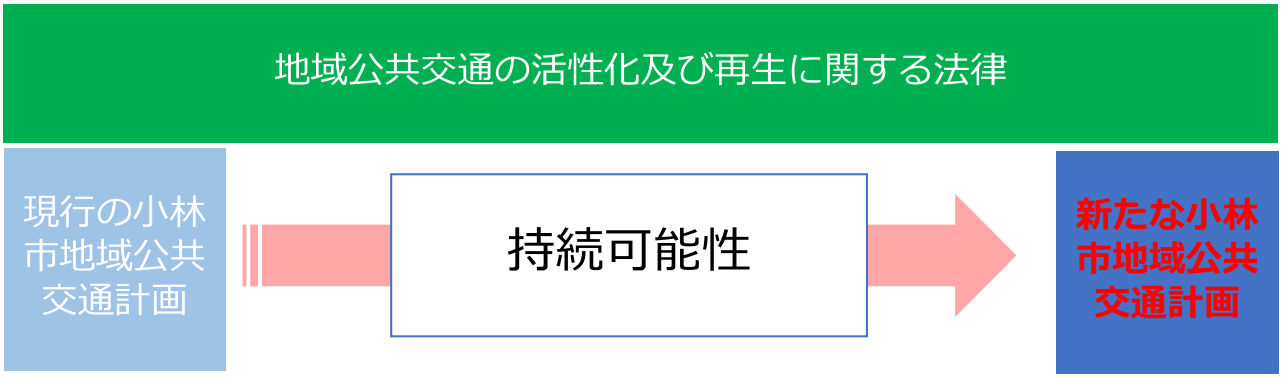
小林市地域公共交通計画策定方針

１　策定趣旨

現行の小林市地域公共交通計画は令和８年度に最終年度を迎える。
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第５条に従い、新たに小林市地域公共交通計画を策定する。

２　基本方針

新たな小林市地域公共交通計画では「持続可能性」を主たる基本方針として策定を進める。



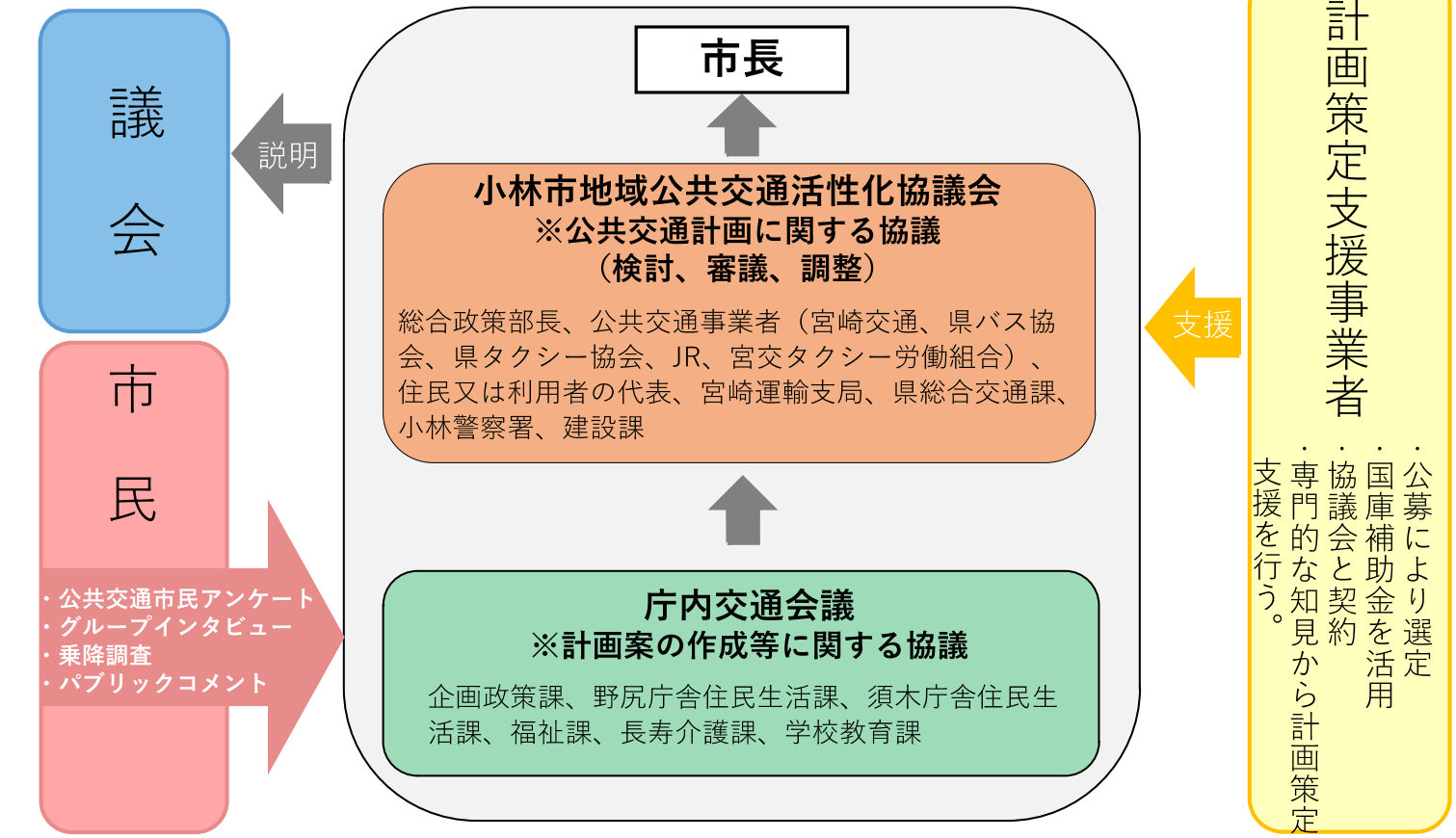
小林市地域公共交通計画策定方針

基本方針１ **持続可能性**	**【持続可能な地域公共交通体系の構築】** 公共交通利用者数の減少や交通事業者の運転士不足、物価高騰による運行経費の上昇など、現在の交通形態を維持することが困難な状況の中で、持続可能な公共交通体系の構築を目的とした計画を策定する。
基本方針２ **移動手段の確保**	**【地域の移動手段を確保すること】** 交通空白解消に向けた取組や新たな交通空白を生まないための施策目標が反映された計画を策定する。
基本方針３ **実効性**	**【根拠に基づく施策や目標のある計画】** これまでの公共交通データや今後行う予定である各種調査の結果を基に、根拠に基づいた施策方針や目標が定められた計画を策定する。

小林市地域公共交通計画策定方針

3　策定体制

小林市地域公共交通計画　策定体制



小林市地域公共交通計画策定支援事業者選定について

4　選定委員会

第１回　令和８年５月19日　・プロポーザル実施要領及び選定要領、仕様書等内容の協議
第２回　令和８年６月24日　・プレゼンテーション審査、受注候補者の選定

委員構成　庁内公共交通会議担当課長（６名）小林市地域公共交通活性化協議会委員（２名）
※高齢者団体代表及び障がい者団体代表

5　選定経過

内容	日程・期限
公募開始	令和８年５月22日
質問書の提出期限	令和８年５月29日
質問書への回答	令和８年６月３日
参加表明書提出期限	令和８年６月５日
参加資格結果通知	令和８年６月９日
企画提案書提出期限	令和８年６月15日
審査（プレゼンテーション）	令和８年６月24日
審査結果通知	令和８年６月26日
審査結果の公表	令和８年６月26日
受注候補者との協議	令和８年６月26日～
契約	令和８年７月中予定

小林市地域公共交通計画策定支援事業者選定について

6　選定結果

株式会社エスプール
・計画策定支援事業者の受託候補者として選定
・契約に向けた協議が整い、契約に向けて手続き中

7　今後のスケジュール

別紙のとおり

資料３

株式会社エスプールの紹介と各種調査の方針について

1. 株式会社エスプール自己紹介

⑴会社概要

当社は、アウトソーシングを通じた社会課題の解決をミッションとして、自治体向けの計画策定や調査、事業運営等を支援しています。地域公共交通分野においても、計画策定、利用実態調査、デマンド交通の導入・運営支援など、地域の状況に応じた幅広い業務に取り組んでいます。

会社名	株式会社エスプール(S-Pool, Inc.)
担当部署	自治体みらいカンパニー
ミッション	**アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する**
本社所在地	東京都千代田区外神田一丁目 18 番 13 号
資本金	3 億 7,220 万円
代表	代表取締役会長 浦上 壮平／代表取締役社長 白川 儀一
従業員数	連結:1,193 名 単独:236 名(2025 年 2 月末時点)

⑵業務実績

地域公共交通計画の策定支援に加え、交通空白の把握、新たな移動サービスの導入、予約受付や運行支援等の実績を有しています。これらの経験を踏まえ、調査結果を整理するだけでなく、地域の実情に即した施策の検討と実装を見据えて、本業務を支援しています。

①地域公共交通計画に関する業務の実績

自治体名	年度	業務名
茨城県河内町	令和 8 年度	地域公共交通計画策定支援業務
北海道別海町	令和 8 年度	地域公共交通計画策定事前調査業務
北海道厚真町	令和 8 年度	地域公共交通計画改訂委託業務
青森県野辺地町	令和 8 年度	地域公共交通計画策定支援業務
長野県中野市・山ノ内町	令和 8 年度	地域公共交通計画策定支援業務
栃木県益子町	令和 8 年度	地域公共交通計画策定支援業務

②その他（公共交通に関する調査、新モビリティの導入・運営支援等）

自治体名	年度	業務名
長崎県小値賀町	令和 7 年度	地域公共交通の現況把握に係る基礎調査業務
長崎県波佐見町	令和 7 年度	地域公共交通の現況把握に係る基礎調査業務
福岡県築上町	令和 8 年度	交通空白解消に向けた調査・分析業務
長崎県佐世保市	令和 7 年度	調査補助業務
大分県別府市	令和 7 年度	湯けむりライドシェア GLOBAL 事務局運営業務
静岡県東伊豆町	令和 7 年度	公共交通の持続可能性に関する調査・検討業務
千葉県旭市	令和 7 年度	デマンド交通予約受付管理業務
青森県東通村	令和 7 年度	オンデマンド交通実証運行事業業務
北海道上ノ国町	令和 7 年度	上ノ国町 AI デマンドバス運行支援業務

※長崎県佐世保市、大分県別府市、静岡県東伊豆町、千葉県旭市、青森県東通村、北海道上ノ国町は、当社グループ会社である株式会社エスプールグローカル名義での支援実績です。

③その他支援実績（行政計画策定支援等）

直近 3 年九州エリアでの行政計画策定支援業務実績（九州エリア）

自治体名	年度	業務名
宮崎県日向市	令和 6 年度	環境基本計画の策定支援業務
宮崎県日向市	令和 6 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
宮崎県日南市	令和 6 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
宮崎県高鍋町	令和 7 年度	環境基本計画の策定支援業務
宮崎県高鍋町	令和 7 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
宮崎県国富町	令和 6 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
宮崎県門川町	令和 7 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
宮崎県都農町	令和 6 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
宮崎県日之影町	令和 5 年度	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定支援業務
福岡県志免町	令和 5 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
福岡県宇美町	令和 6 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務
佐賀県神埼市	令和 6 年度	地球温暖化対策実行計画の策定支援業務

包括連携協定締結

自治体名	年度	協定名
宮崎県日向市	令和 5 年度	ゼロカーボンシティの実現に向けた包括的連携協定
宮崎県日南市	令和 4 年度	包括連携協定
宮崎県西都市	令和 5 年度	包括的連携協定
宮崎県高鍋町	令和 5 年度	包括的連携協定
宮崎県門川町	令和 5 年度	包括的連携協定
宮崎県都農町	令和 6 年度	包括的連携協定
宮崎県日之影町	令和 5 年度	包括的連携協定
宮崎県高千穂町	令和 5 年度	包括連携協定
福岡県宇美町	令和 7 年度	包括連携協定
鹿児島県和泊町	令和 6 年度	包括連携協定
沖縄県嘉手納町	令和 7 年度	参画協定

2. 各種調査の方針

本計画の策定に当たっては、既存の統計資料や利用実績だけでは把握できない、実際の移動状況や利用者の困りごとを捉える。このため、利用実態調査、関係者ヒアリング、利用者ヒアリング、グループインタビュー等を組み合わせ、それぞれの調査結果を相互に補完しながら、地域の移動課題を整理する。

調査内容

調査項目	調査の概要・役割
利用実態調査	コミュニティバスに調査員が乗車し、乗降状況の確認や利用者への聞き取り、アンケート調査を実施する。利用者の属性、利用目的、乗降区間、利用頻度、乗継状況等を把握し、路線・便・停留所ごとの利用特性や運行内容とのミスマッチを明らかにする。
事業者等へのヒアリング調査	交通事業者、福祉・教育・商業等の関係事業者及び関係団体を対象に、地域内の輸送資源、運行・送迎の実施状況、地区ごとの移動特性及び事業上の課題を把握する。あわせて、既存資源の活用可能性や公共交通との連携方策を検討する。
利用者へのヒアリング調査	公共交通利用者を対象に、日常の移動実態、公共交通を利用する理由、利用上の不便や負担、改善ニーズ等を具体的に把握する。
グループインタビュー	地域住民や関係団体等が複数人で意見交換を行い、地域ごとの移動課題、重点的に対応すべき対象者や移動目的、必要なサービス及び地域として協力可能な事項を整理する。

⑴利用実態調査

利用実態調査では、単に利用者数を数えるだけでなく、「誰が、いつ、どこからどこまで、何の目的で利用しているか」を把握する。路線別・便別の状況と利用者の声を併せて整理し、現行路線の役割や改善すべき点、今後の再編の方向性を検討するための基礎資料とする。

項目	内容
実施時期	令和８年８月～９月
対象	コミュニティバス及び野尻地区コミュニティバス
実施方法	調査員が対象便に乗車し、乗降人数の記録及び利用者への聞き取りを実施
実施体制	運行事業者と事前調整のうえ、安全かつ円滑に実施
調査項目	乗降停留所、利用目的、利用頻度、曜日・時間帯、乗継、代替手段、改善要望
分析・活用	路線別・便別・目的別に分析し、継続、改善、再編等の方向性を整理

⑵事業者等へのヒアリング調査

交通事業者や関係機関へのヒアリングでは、利用状況だけでは把握できない運行上の課題や、運転士・車両の確保状況、収支、利用者対応、他の交通手段との連携状況等を確認する。また、関係部署等から各分野で生じている移動ニーズや既存の送迎資源を把握し、地域内の輸送資源を有効に活用するための役割分担や連携の可能性を整理する。

①交通事業者へのヒアリング

対象者	交通手段	聞き取り事項
三和交通株式会社	タクシー	車両数、運転者数、営業時間、主な利用目的、対応が難しい地域・時間帯、長距離迎車等の課題
	コミュニティバス	利用目的、利用頻度、空車運行状況、利用者属性、運行ダイヤ・車両規模の妥当性、予約型交通等への見直しの可能性
宮崎交通株式会社 小林営業所	路線バス・高速バス	路線別・便別の利用状況、利用の少ない区間、通勤・通学・通院等で維持すべき便、運転士確保の状況、今後の運行継続に当たっての課題
	コミュニティバス	利用目的、利用頻度、空車運行状況、利用者属性、運行ダイヤ・車両規模の妥当性、予約型交通等への見直しの可能性
九州旅客鉄道（JR 九州）	鉄道	市内各駅の利用状況、通勤・通学等の利用目的、駅までの移動手段、バス・タクシーとの接続状況
有限会社こばやし交通（一般）	タクシー	車両数、運転者数、営業時間、主な利用目的、対応が難しい地域・時間帯、長距離迎車等の課題
宮交タクシー株式会社 （一般・観光貸切）	タクシー	車両数、運転者数、営業時間、主な利用目的、対応が難しい地域・時間帯、長距離迎車等の課題
福祉タクシー ※代表的な事業者	福祉タクシー	車両・設備、対応可能な利用者、主な利用目的、予約状況、対応が難しいケース、タクシー券の利用率

②関係部署へのヒアリング

部署名	内容
健康福祉部 長寿介護課	タクシー券の交付・利用実績（事業者別）、免許返納者の動向、助成制度の課題と見直しの論点
健康福祉部 福祉課	タクシー券の利用実績、車いす対応車両等の需給ギャップ、移動支援事業と公共交通の役割分担
教育部 学校教育課 小林市教育委員会	スクールバスの運行実態と将来見通し、通学定期助成の利用実績、空き時間活用・一般混乗の制約
経済建設部 建設課	都市計画マスタープラン改訂・立地適正化計画の検討状況、駅周辺・歩道等の整備予定、交通計画と整合を図る事項
須木庁舎 住民生活課	免許返納・送迎の実態、住民要望の傾向、守るべき移動先（通院・買物）、予約型交通への地区の受け止め
野尻庁舎 住民生活課	野尻コミバス（内山線含む）の利用実態と課題、住民要望の傾向、守るべき移動先、予約型交通への地区の受け止め

⑶利用者へのヒアリング調査

小林駅、小林バスセンター及び西小林駅については、鉄道やバスの利用状況だけでなく、駅までの移動と駅から目的地までの移動を一連の移動として把握する。乗継、送迎、徒歩、タクシー等を含めた実態を確認し、交通結節点として改善すべき機能や通勤・通学を支える移動手段を検討する。

項目	内容
実施場所	小林駅・小林バスセンター周辺、西小林駅
実施時期	９月（夏休み明け）
目的	駅を交通結節点として捉え、鉄道利用だけでは把握できない駅前後の移動実態を把握する。
主な確認事項	駅までの移動手段、駅からの目的地、目的地までの移動手段、バス・タクシー・送迎等との接続状況、乗継上の課題
実施方法	聴き取り、シール式アンケート、QR アンケート、簡易記入式アンケート
活用方法	駅アクセス、乗継、待合・案内環境、通勤・通学を支える移動手段の改善検討に活用する。

⑷グループインタビュー

アンケートや利用実態調査では、個々の移動に伴う不安や負担、既存交通を利用できない理由まで十分に把握できない場合がある。このため、グループインタビューでは住民の困りごとや潜在的な移動ニーズを深掘りする。また、円卓会議では、交通事業者、福祉関係者、行政関係課等が調査結果を共有し、施策の実施条件や役割分担について意見交換を行う。

①グループインタビュー

項目	グループインタビュー
役割	アンケート調査や利用実態調査では捉えきれない、利用者の日常的な困りごとや潜在的な移動ニーズを把握する。
実施時期	9月
所要時間	120 分
対象者	○テーブル(テーマ:依頼先) ・住民の移動:まちづくり協議会、小林市商店連合会等 ・高齢者の移動:地域包括支援センター、小林市友愛クラブ連合会,民生委員児童委員協議会等 ・障がい者(児):社会福祉協議会、小林市障害者福祉連絡協議会等 ・通学の送迎:子育て世代 ・中学生・高校生の移動:学生
実施内容	高齢者、子育て世帯、学生、地域住民等を対象に、ワークショップの要素を取り入れた形式で実施する。日常の移動先、移動手段、困っている場面、既存交通を利用しにくい理由、必要な支援等を具体的に確認する。
目的	利用者の声を深掘りし、移動に困難を抱える人の実態や、既存サービスでは対応できていないニーズを把握する。
まとめ方	発言内容を、利用者属性、移動目的、困りごと、既存サービスを利用しにくい理由、必要な支援等の項目に分類し、利用者像ごとの課題として整理する。
計画への反映	地区別・利用者属性別の移動課題を整理し、施策の対象者、対象地域、サービス内容の検討に反映する。

②円卓会議

項目	円卓会議 (仮称)地域交通みらい会議
役割	個別ヒアリングでは捉えにくい、関係者間の事情や制約条件を共有し、施策の実装に向けた調整事項を整理する。
実施時期	9 月以降
所要時間	120 分
対象者	○円卓着席者(案) ・交通事業者、行政関係者、住民代表、学生、など5～6 名程度 傍聴の着席は自由
実施内容	交通事業者、福祉関係者、行政関係課、地域関係者等を交え、これまでの調査結果を共有した上で意見交換を行う。公共交通、福祉施策、地域資源の役割分担や、関係者相互の負担を抑えた連携方法を整理する。
目的	関係者間の事情、課題、制約条件を把握し、持続可能な形で実施可能な施策や連携体制を検討する。
まとめ方	出された意見を、課題、関係主体、役割分担、実施上の条件、想定される負担、対応の方向性等に分類し、施策の実装条件として整理する。
計画への反映	施策の優先順位、実施主体、関係者の役割分担、連携方法、実証・実装に向けた条件整理に反映する。

資料４

様式第２－２号

令和８年　月　　日

九州運輸局　宮崎運輸支局長　殿
宮崎県知事　殿

名　　称　　小林市
住　　所　　宮崎県小林市細野 300 番地
代表者の氏名　　小林市長　堀　研二郎

自家用有償旅客運送の更新登録の申請

このたび、自家用有償旅客運送の有効期間の更新を行いたいので、道路運送法第７９条の６及び同法施行規則第５１条の１０の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．名称、住所、代表者の氏名
名　　称　　小林市
住　　所　　宮崎県小林市細野 300 番地
代表者の氏名　　小林市長　堀　研二郎

２．登録番号
九宮市福第２号

３．自家用有償旅客運送の種別

市町村運営有償運送（市町村福祉輸送）

４．運送の区域

区　　域	備　　考
小林市須木区内	月曜日、木曜日：堂屋敷、夏木区、上九瀬区、下九瀬区 火曜日：内山区、麓区、永田区 水曜日：奈佐木区 金曜日：原区、中河間区

５．事務所の名称及び位置

事務所の名称	位　　置
小林市須木庁舎	宮崎県小林市須木中原１７５７番地

６．事務所ごとに配置する自家用有償旅客運送自動車の数及びその種類ごとの数

事務所の名称	所有区分	寝台車（軽）		車いす車（軽）		兼用車（軽）		回転シート車（軽）		セダン等（軽）		合計（軽）	
	所有	（　）		（　）		（　）		（　）		1（　）		1（　）	
	持込	（）※（）		（）※（）		（）※（）		（）※（）		（）※（）		（）※（）	
	合計	（　）		（　）		（　）		（　）		1（　）		1（　）	

軽自動車については、（　）内に内数で記載すること

事業用自動車については、※欄に記入すること

６．運送しようとする旅客の範囲

○	イ　身体障害者福祉法第 4 条に規定する身体障害者
	ロ　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 5 条に規定する精神障害者
○	ハ　障害者の雇用の促進等に関する法律第 2 条第 4 号に規定する知的障害者
○	ニ　介護保険法第 19 条第 1 項に規定する要介護認定を受けている者
○	ホ　介護保険法第 19 条第 2 項に規定する要支援認定を受けている者
○	ヘ　介護保険法施行規則第 140 条の 62 の 4 第 2 号のる基準（基本チェックリスト）に該当する者
	ト　その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害その他の障害を有する者

行うものに○を付すものとする。

７．運送の区域ごとの対価の額

（必要に応じ関係資料を添付のこと）

片道 100 円　須木地域内一律料金

８．（事業者協力型自家用有償旅客運送の場合）協力事業者の氏名又は名称及び住所

９．添付書類

（１）定款又は寄付行為、登記事項証明書、役員名簿

（２）法第７９条の４第１～４号に該当しない旨を証する書類

（３）地域公共交通会議等において協議が調ったことを証する書類

（４）自家用有償旅客運送自動車についての使用権原を証する書類

（５）運転者が必要な要件を備えていることを証する書類

（６）運行管理の責任者及び運行管理の体制を記載した書類

（７）整備管理の責任者及び整備管理の体制を記載した書類

（８）事故発生時の対応に係る責任者及び連絡体制を記載した書類

（９）自家用有償旅客運送自動車の運行により生じた旅客その他の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類

（10）運送しようとする旅客の名簿

資料５

協議事項

広域的コミュニティバス小林並木線の現状と今後について

令和８年２月 17 日に開催した令和７年度第４回小林市地域公共交通活性化協議会にて報告を行った標題の件については、年々の利用者数の減少と、運行事業者の運転手不足の観点から、宮崎交通（株）と小林市、高原町の３者にて協議を重ねた結果、令和９年３月末をもって小林並木線を廃止とする。

なお、当市においては、令和９年４月以降の新たな代替手段の運行は行わず、現在利用している市民に対しては、今後の移動手段等の検討について個別に対応していく。

小林並木線の運行内容や利用状況等については下記のとおりである。

記

１．路線名　　小林並木線

２．運行便数　　１～４便（往復便）

３．運行曜日　　月曜日～金曜日（土日祝日は運休）

４．運行時刻

◆小林　➡　並木　【往路便】

停留所名	①	②	③	④
小林駅	7:50	11:00	14:30	16:30
湾津	7:58	11:08	14:38	16:38
広原	8:03	11:13	14:43	16:43
役場前	8:13	11:23	14:53	16:53
高原駅	8:19	11:30	15:00	17:00
並木	8:22	11:33	15:03	17:03

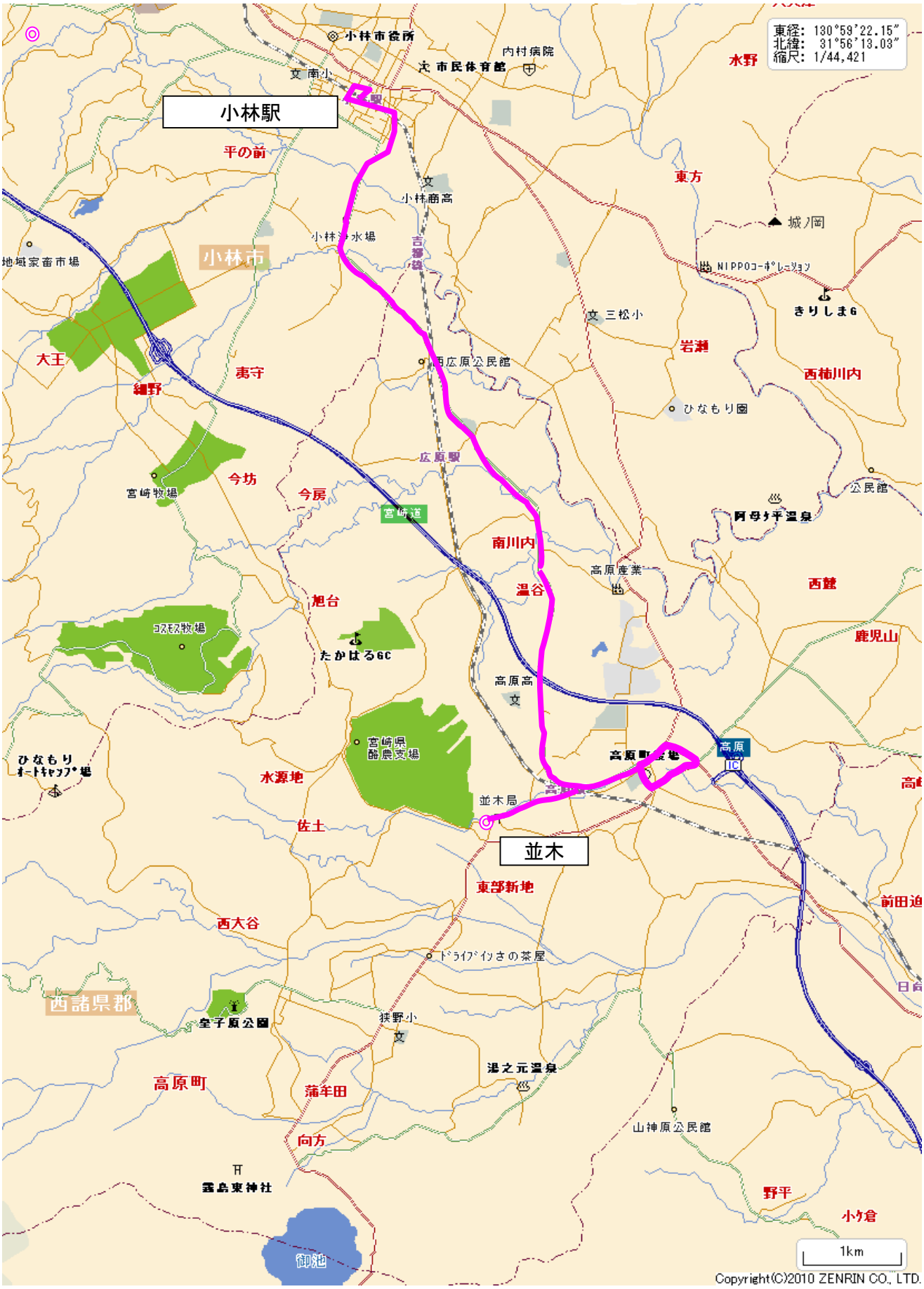
◆並木　➡　小林　【復路便】

停留所名	①	②	③	④
並木	8:27	11:38	15:08	17:08
高原駅	8:30	11:41	15:11	17:11
役場前	8:33	11:44	15:14	17:14
広原	8:47	11:58	15:28	17:28
湾津	8:52	12:03	15:33	17:33
小林駅	9:00	12:11	15:41	17:41

５．利用客数

路線	R7		R6	R5	R4
祓川線	祓川線	1,583	3,476	3,241	3,646
	役場線	137			
役場線	並木線	1,420	325	358	290
	(R7.4～)	187			
計		3,327	3,801	3,599	3,936

小林並木線経路


小林駅
並木
東経: 130°59'22.15"
北緯: 31°56'13.03"
縮尺: 1/44,421
小林市役所
内村病院
市民体育館
南小
小林商高
小林市
水野
平の前
東方
城ノ岡
NIPPOコーポレーション
きりしま6
三松小
岩瀬
西柚川内
ひなもり園
西広原公民館
大王
恚守
細野
今坊
今房
宮崎牧場
広原駅
宮崎道
南川内
阿母ヶ平温泉
公民館
高原産業
温谷
旭台
西鎌
鹿児山
コスモス牧場
たかはる6C
高原高
水源地
宮崎県酪農支場
ひなもりオートキャンプ場
並木局
佐土
高原
IC
東部新地
前田迫
西大谷
ドライブインさの茶屋
西諸県郡
皇子原公園
狭野小
湯之元温泉
高原町
蒲牟田
向方
山神原公民館
霧島東神社
野平
小ケ倉
御池
1km
Copyright(C)2010 ZENRIN CO., LTD.